

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	交通安全対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	15	交通安全対策費
		細目	148	交通安全対策経費
		細々目	51	交通安全対策経費
担当部署		コード	553000	
名称		伊賀支所住民福祉課	担当者 氏名	宮田 茂光
		連絡先	45 - 9104 (内線) 225	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地域住民	※対象件数
成果(どうする)	交通ルールやマナーなど交通安全意識の高揚により、交通事故につながらない安全な地域社会ができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	◎交通安全対策 ①啓発活動(全国交通安全運動年2回、交通安全県運動年2回)期間に合わせて啓発用チラシの各戸配布 ②警察及び交通安全協会と連携して交通安全運動期間中に担当課職員と支所管理職員による該当啓発を8回実施 ③交通安全協会、学校及び地域などと取組調整	
社会情勢 の変化等	平成20年6月30日をもって、三重県交通災害共済事業が廃止になった。(見舞金請求事務は残っている)	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
街頭啓発(交通安全バレード)	回	目標	10	10		
	実績	10	実績	10	10	10
交通災害共済見舞金申請者数	人	目標	0	0		
	実績	6	実績	0	0	0

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
市内人身事故件数	事故件数の削減を目標としている		件	目標	540	450	400
				実績	608	実績	494
				目標			
				実績			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	18		8		20		20	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	18		8		20		20	
事業費人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	1,458		1,448		1,460		1,460	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い	○	
サービス水準や対象を見直す余地がある。		
当初設定した計画を 100% 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		○
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	関係機関や各種団体などと連携強化による啓発活動等の取り組みを進める。特に、住民自治協議会が行う住民主体の活動に結びつけていく。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の 取組状況	地域の関係機関、各種団体などと連携し啓発活動を続けている。

今後の方向性(Action)

評価者氏名 (担当課長)	中林 千春
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	市内の人身事故件数は減少しているものの、依然として高い水準である。高齢化社会の進展により、高齢者が関係する事故が増加傾向にあり、運転者や歩行者の交通安全意識の高揚が必要ことから交通安全啓発を一層推進する必要がある。また小中学校児童生徒の登下校の交通安全教育が必要であるため現状維持とした。
現時点における 課題、その他	高齢者が関わる事故が増加している。 街頭指導に協力してもらった支所職員が毎年削減されている。 危険箇所が変動している。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	現在、地域の関係機関、各種団体と連携し街頭指導を行っているが、今後、街頭指導箇所の見直しや、より多くの人的協力を得られるよう、平成23年度からまちづくり協議会に協力を呼びかけていく。